

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	信託期間は2014年9月9日から2024年7月29日まで(繰上償還決定前は無期限)です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMTAM JPX日経インデックス400オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	JPX日経インデックス400マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	SMTAM JPX日経インデックス400オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	JPX日経インデックス400マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

SMTAM JPX日経インデックス400オープン

償還報告書(全体版)

第10期(償還日 2024年7月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金

26,727円04銭

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本償還報告書の記載について】

- ・基準(償還)価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
設定日(2014年9月9日)	円 10,000	円 —	% —	12,022.81	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期(2015年9月8日)	10,898	0	9.0	13,199.28	9.8	99.0	1.0	3,747
第2期(2016年9月8日)	10,505	0	△3.6	12,809.34	△3.0	98.8	0.6	4,778
第3期(2017年9月8日)	12,481	0	18.8	15,314.88	19.6	99.1	0.9	2,731
第4期(2018年9月10日)	13,393	0	7.3	16,539.99	8.0	99.1	0.8	2,362
第5期(2019年9月9日)	12,683	0	△5.3	15,758.87	△4.7	94.5	1.5	2,120
第6期(2020年9月8日)	13,631	0	7.5	17,044.49	8.2	98.8	1.1	1,608
第7期(2021年9月8日)	17,782	0	30.5	22,379.85	31.3	98.2	1.0	1,451
第8期(2022年9月8日)	16,997	0	△4.4	21,534.50	△3.8	97.9	2.0	1,438
第9期(2023年9月8日)	20,942	0	23.2	26,712.04	24.0	99.3	0.6	1,729
(償還日) 第10期(2024年7月29日)	(償還価額) 26,727.04	—	27.6	32,410.77	21.3	—	—	1,819

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

【「JPX日経インデックス400」】は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。採用される400銘柄は、企業の健全性や流動性の観点から1,000銘柄に絞り込まれた上で、ROE、営業利益、時価総額の定量評価に定性評価を加味し、選定されます。起算日は2013年8月30日・基準値は10000ポイントです。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX及び日経は、

【同指数】自体及び【同指数】を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。

当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPX及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

JPX及び日経は、【同指数】を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2023年 9月 8日	円 20,942	% —	26,712.04	% —	% 99.3	% 0.6
9月末	20,738	△1.0	26,461.72	△0.9	97.8	2.1
10月末	20,008	△4.5	25,542.53	△4.4	98.2	1.7
11月末	21,249	1.5	27,146.11	1.6	98.2	1.5
12月末	21,281	1.6	27,099.47	1.5	99.1	0.9
2024年 1月末	22,939	9.5	29,229.42	9.4	99.1	0.9
2月末	24,041	14.8	30,646.53	14.7	99.0	1.0
3月末	25,137	20.0	32,059.27	20.0	98.3	1.6
4月末	25,012	19.4	31,913.53	19.5	97.6	2.3
5月末	25,364	21.1	32,392.40	21.3	98.4	1.5
6月末	25,780	23.1	32,940.87	23.3	99.0	1.0
(償 還 日) 2024年 7月29日	(償還価額) 26,727.04	27.6	32,410.77	21.3	—	—

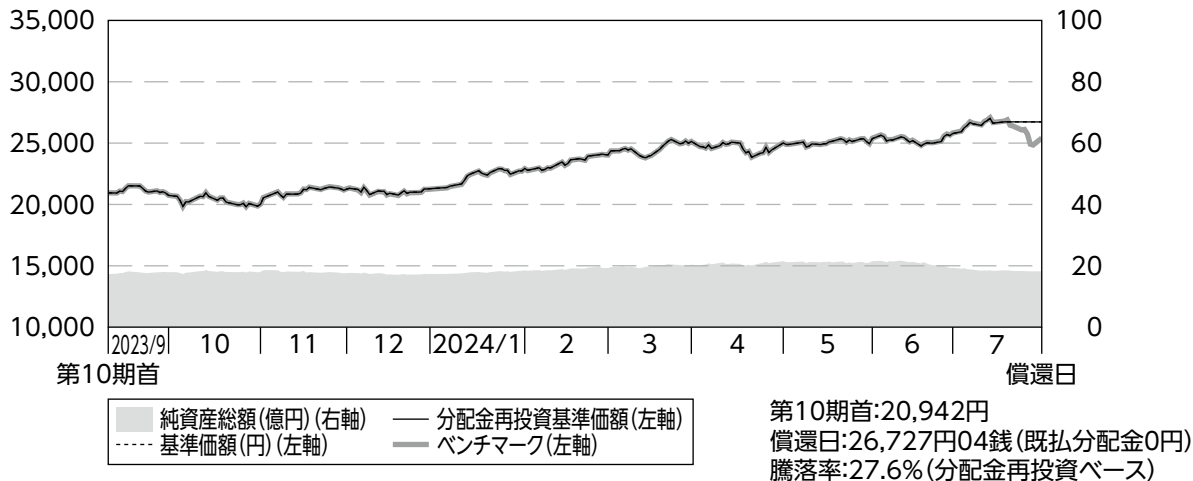
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2023年9月8日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、償還価額は期首の基準価額と比べて上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は、米長期金利上昇や原油高等が懸念され、国内株式市場は一進一退の展開となりました。その後は、金融緩和の維持により円安・米ドル高が進み、海外からの資金流入などから大幅な上昇となりました。内外の金融政策が意識される中、円安・米ドル高進行を受けて自動車など輸出関連株が買われたほか、国内長期金利の上昇により金融株が上昇しましたが、償還日にかけては、米国のハイテク株の下落や円高・米ドル安の進行を背景に国内株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「JPX日経インデックス400 マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

2024年7月16日の繰上償還決定を受けて、保有するマザーファンド受益証券を全売却しました。

【「JPX日経インデックス400 マザーファンド」の運用経過】

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

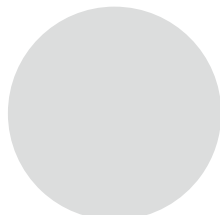
現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



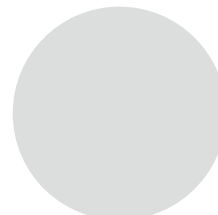
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分

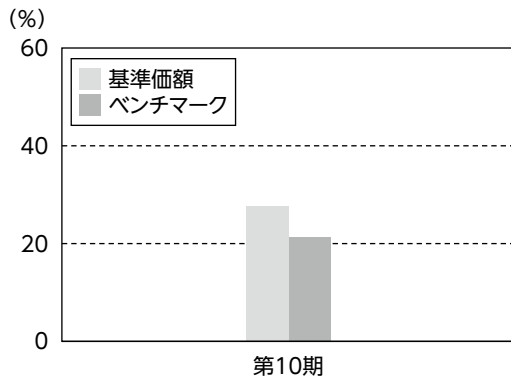


円
100.0%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

差異の主な要因は、2024年7月16日の繰上償還決定を受けて、マザーファンド受益証券を全売却した後、ベンチマークが下落したことによるものです。

分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

<第1期~第2期>

基準価額は上昇後、下落しました。2014年後半、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の資産配分見直しが発表されたことや日銀の追加金融緩和などを受けて、国内株式市場は大きく上昇しました。

2015年に入ると、中国経済の腰折れ懸念や欧州債務危機問題などを背景に、国内株式市場は下落に転じました。その後は、内外の追加金融緩和などにより株式市場は落ち着きを取り戻す場面もありました。2016年には英国のEU(欧州連合)離脱決定を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、日本を含めて世界的な株安が続きました。

<第3期~第4期>

基準価額は上昇しました。米トランプ大統領就任による財政政策への期待などから米国株式市場が堅調に推移したことや、円安・米ドル高進行による企業業績の回復基調などから2017年末にかけて国内株式市場は大幅に上昇しました。その後は米中貿易摩擦が取り沙汰されるようになったことを受けて、国内株式市場は急落後、期末にかけて軟調な展開が続きました。

<第5期~第6期>

基準価額は上昇しました。2018年後半以降、米中貿易摩擦の激化が懸念され、株式市場は大幅に下落しましたが、2019年に入ると、米中通商交渉の進展期待や、FRB(米連邦準備理事会)の金融緩和政策への転換観測などから、年末にかけて上昇基調を辿りました。

2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退懸念から、年明け以降3月にかけて株式市場は急落しましたが、各国による積極的な金融・財政政策が好感され、期末にかけて大きく値を戻しました。

<第7期~第8期>

基準価額は上昇しました。各国の大規模な金融緩和策や政府の財政政策により、世界経済の回復期待が強まり、また新型コロナウイルスワクチンの実用性が高まったことなどで、景気敏感株を中心に株式市場は2021年半ばにかけて大きく上昇しました。その後は、世界的な経済正常化への期待や堅調な国内企業業績などの好材料があったものの、新型コロナウイルス感染再拡大や、中国の不動産大手企業をめぐる信用リスク懸念などから下落しました。2022年は、ロシアのウクライナ侵攻などを背景にエネルギー価格等が高騰し、インフレ圧力が強まったことや、企業業績に与える影響が懸念され、株式市場は一進一退の展開となりました。

<第9期~第10期>

基準価額は上昇しました。日銀の金融緩和政策が継続され、円安が進行したことで相場の下支え要因となりました。企業業績の回復期待に加え、円安・米ドル高が進んだことで、海外からの資金流入が続いたことや、日銀のマイナス金利解除後も金融政策の正常化への期待が高まったこと、米ハイテク株の堅調な株価推移等を背景に国内株式市場は上昇基調を維持しました。

2024年7月16日に繰上償還の決定を受けて、マザーファンド受益証券を全売却しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年9月9日~2024年7月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	129円	0.557%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は23,154円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(43)	(0.186)	
(販売会社)	(75)	(0.322)	
(受託会社)	(11)	(0.049)	
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	6	0.026	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料、損害賠償請求訴訟に係る費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(5)	(0.021)	
合計	136	0.587	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

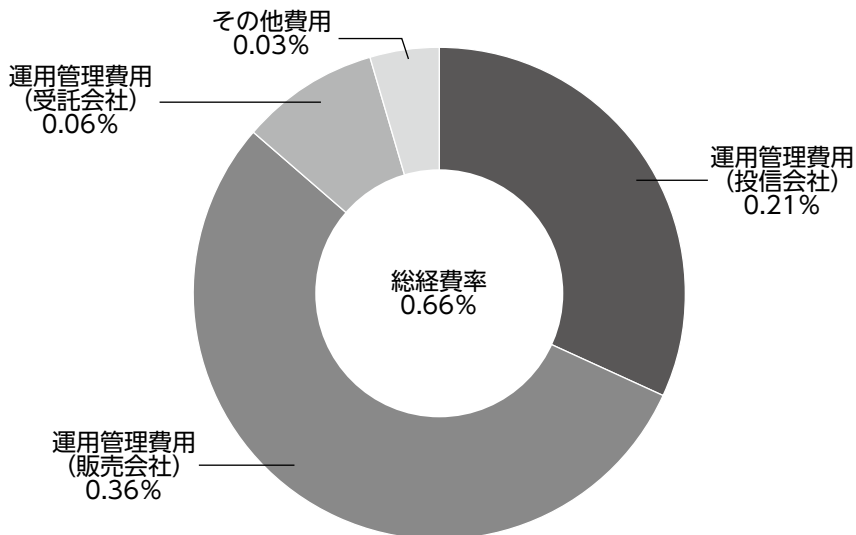
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.66%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
JPX日経インデックス400 マザーファンド	千口 356,311	千円 906,811	千口 1,116,629	千円 3,114,844

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<JPX日経インデックス400 マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当期中の株式売買金額	13,336,781千円
(b) 当期中の平均組入株式時価総額	18,094,620千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.73

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.177923	百万円 0.177923	% 100.0	百万円 0.177923	百万円 0.177923	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	13,722	2,261	16.5	11,918	1,954	16.4

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<JPX日経インデックス400 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 9	百万円 9	% 100.0	百万円 9	百万円 9	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	55,056	6,863	12.5	54,973	6,828	12.4

<平均保有割合 10.5%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■利害関係人の発行する有価証券等
 <JPX日経インデックス400 マザーファンド>

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	償 還 時 保 有 額
株 式	36百万円	18百万円	104百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、償還時保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,826,829	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,826,829	100.0

資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2024年7月29日現在
(A)資 産	1,826,829,109円
コール・ローン等	1,826,825,825
未 収 利 息	3,284
(B)負 債	7,355,031
未 払 解 約 金	2,317,822
未 払 信 託 報 酬	4,993,454
そ の 他 未 払 費 用	43,755
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,819,474,078
元 本	680,761,547
償 還 差 益 金	1,138,712,531
(D)受 益 権 総 口 数	680,761,547口
1万口当たり償還価額(C/D)	26,727円04銭

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年9月 9日 至 2024年7月29日
(A)配 当 等 収 益	28,320円
受 取 利 息	28,871
支 払 利 息	△551
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	293,796,283
売 買 益	444,612,981
売 買 損	△150,816,698
(C)信 託 報 酬 等	△10,713,509
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	283,111,094
(E)前 期 繰 越 損 益 金	150,678,140
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	704,923,297
(配 当 等 相 当 額)	(449,144,567)
(売 買 損 益 相 当 額)	(255,778,730)
償 還 差 益 金(D+E+F)	1,138,712,531

(注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は826,046,060円、期中追加設定元本額は664,123,243円、期中一部解約元本額は809,407,756円です。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年9月 9日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年7月29日		資 産 総 額	1,826,829,109円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負 債 総 額	7,355,031円
受益権口数	500,000口	680,761,547口	680,261,547口	純 資 産 総 額	1,819,474,078円
				受 益 権 口 数	680,761,547口
元 本 額	500,000円	680,761,547円	680,261,547円	1万円当たり償還金	26,727.04円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万円当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	3,439,174,089円	3,747,980,815円	10,898円	0円	0.0000%
第 2 期	4,548,840,122	4,778,629,692	10,505	0	0.0000
第 3 期	2,188,644,122	2,731,671,428	12,481	0	0.0000
第 4 期	1,764,255,630	2,362,931,522	13,393	0	0.0000
第 5 期	1,671,877,196	2,120,415,690	12,683	0	0.0000
第 6 期	1,179,853,039	1,608,211,835	13,631	0	0.0000
第 7 期	816,046,315	1,451,077,540	17,782	0	0.0000
第 8 期	846,200,033	1,438,309,503	16,997	0	0.0000
第 9 期	826,046,060	1,729,911,417	20,942	0	0.0000

お知らせ

当ファンドで組入れている親投資信託で運用していた株式会社東芝の株式について、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により親投資信託が被った損失の回復を図るため、2017年3月に損害賠償請求の訴訟を提起していましたが、和解が成立し、親投資信託にて64,990,057円の支払いを受けました。

(和解金支払日：2023年12月22日)

JPX日経インデックス400 マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2023年10月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年1月7日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
第6期(2019年10月21日)	14,224	△0.5%	16,697.91	△0.5%	98.0%	63,921百万円
第7期(2020年10月20日)	14,639	2.9%	17,186.91	2.9%	98.4%	47,872
第8期(2021年10月20日)	18,662	27.5%	21,909.17	27.5%	98.3%	36,450
第9期(2022年10月20日)	17,828	△4.5%	20,936.60	△4.4%	97.7%	12,762
第10期(2023年10月20日)	21,873	22.7%	25,693.56	22.7%	98.2%	16,223

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(当期首) 2022年10月20日	17,828	—	20,936.60	—	97.7%
10月末	18,185	2.0%	21,355.66	2.0%	97.8%
11月末	18,796	5.4%	22,075.59	5.4%	97.8%
12月末	17,924	0.5%	21,052.19	0.6%	98.4%
2023年 1月末	18,728	5.0%	21,999.20	5.1%	99.0%
2月末	18,910	6.1%	22,212.78	6.1%	99.1%
3月末	19,229	7.9%	22,588.54	7.9%	97.2%
4月末	19,721	10.6%	23,167.58	10.7%	97.6%
5月末	20,594	15.5%	24,192.59	15.6%	97.9%
6月末	22,154	24.3%	26,022.39	24.3%	98.0%
7月末	22,451	25.9%	26,371.68	26.0%	98.9%
8月末	22,497	26.2%	26,425.20	26.2%	99.2%
9月末	22,528	26.4%	26,461.72	26.4%	97.9%
(当期末) 2023年10月20日	21,873	22.7%	25,693.56	22.7%	98.2%

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

【「JPX日経インデックス400」】は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。採用される400銘柄は、企業の健全性や流動性の観点から1,000銘柄に絞り込まれた上で、ROE、営業利益、時価総額の定量評価に定性評価を加味し、選定されます。起算日は2013年8月30日・基準値は10000ポイントです。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX及び日経は、【同指数】自体及び【同指数】を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。

当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPX及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

JPX及び日経は、【同指数】を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

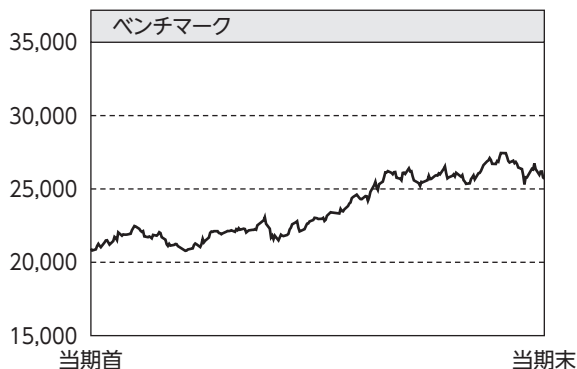


(注)ベンチマークは、2022年10月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



国内株式市場は上昇しました。

米国の金融引き締めペースの加速が懸念される一方で、次期日銀総裁候補である植田和男氏が金融緩和継続の方針を示したことなどが好感され、期初から2023年4月にかけて、国内株式市場は一進一退の展開となりました。日銀金融政策決定会合での金融政策の現状維持の決定が好感されたことも追い風となり、株式市場は6月にかけて大幅に上昇しました。その後は、米国の金融引き締め継続懸念や中国景気の先行き不透明感などから上値の重い展開が続きましたが、米国の債務上限問題が解決したことや、米雇用統計の結果を受けてFRB(米連邦準備理事会)が利上げを見送るといった観測などから株式市場は9月半ばにかけて一段高となりました。期末にかけては、高値圏警戒感が強まる中、米金融引き締め長期化の観測に加え、米暫定予算の成立が危ぶまれたことから米政府機関閉鎖の可能性が懸念され、国内株式市場は反落しました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

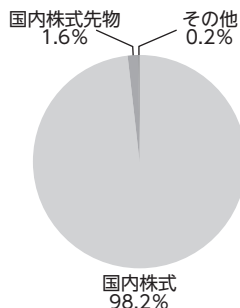
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	1.8%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.7%
3	トヨタ自動車	日本	1.7%
4	本田技研工業	日本	1.7%
5	JPX日経インデックス400先物 2312	日本	1.6%
6	みずほフィナンシャルグループ	日本	1.6%

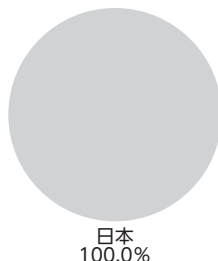
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日本電信電話	日本	1.5%
8	三井物産	日本	1.5%
9	三菱商事	日本	1.5%
10	日立製作所	日本	1.5%
組入銘柄数		400	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

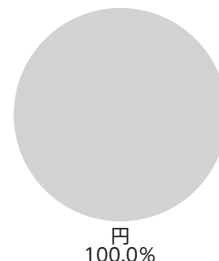
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

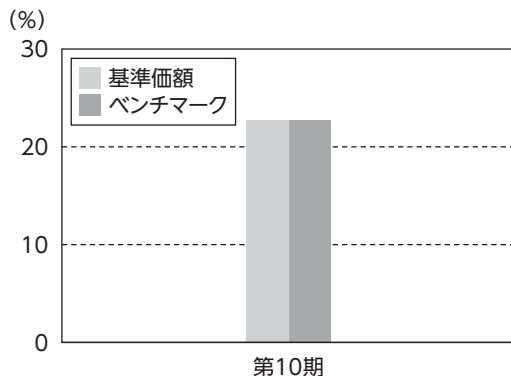


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.6%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年10月21日~2023年10月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	1円	0.003%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	1	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(20,143円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,546 (1,538)	千円 3,879,038 (-)	千株 954	千円 2,807,278

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 4,799	百万円 4,872	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,686,317千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,720,447千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.48

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
金 銭 信 託	百万円 7	百万円 7	100.0	百万円 7	百万円 7	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	41,867	4,417	10.6	41,383	4,435	10.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	12百万円	7百万円	69百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
水産・農林業(0.0%)			
ニッスイ	9	9.8	6,791
鉱業(0.5%)			
三井松島ホールディングス	—	0.4	1,040
I N P E X	30.7	36.3	80,949
建設業(2.2%)			
ウエストホールディングス	0.8	0.8	2,600
ショーボンドホールディングス	1.1	1.3	7,387
ミライト・ワン	3.1	3.2	6,198
タマホーム	—	0.6	1,947
安藤・間	4.4	5.7	6,480
コムシスホールディングス	3.1	3.1	9,402
大成建設	6.2	6.4	31,488
大林組	20.8	24.6	30,836
清水建設	19.2	19.5	20,133
長谷工コーポレーション	6	7.1	13,127
鹿島建設	15.2	15.2	36,024
西松建設	1.4	—	—
戸田建設	8.6	—	—
熊谷組	1.1	—	—
五洋建設	8.2	—	—
住友林業	4.5	5.9	20,602
大和ハウス工業	17.7	19	75,658
積水ハウス	21.2	20.8	59,612
関電工	3.6	3.8	5,016
エクシオグループ	3.1	3.2	9,584
九電工	1.4	1.7	7,546
インフロンア・ホールディングス	7.8	7.2	11,098
食料品(3.8%)			
森永製菓	1.4	1.2	6,206
カルビー	3.3	3.2	8,627
森永乳業	1.2	1.3	7,098
ヤクルト本社	4.5	9.9	35,046
明治ホールディングス	3.9	8.5	31,348
プリマハム	0.9	—	—
日本ハム	2.5	2.7	11,537
アサヒグループホールディングス	13.5	15.9	83,967
キリンホールディングス	26.3	28.7	59,452
宝ホールディングス	4	4.7	5,717
サントリー食品インターナショナル	4.1	4.9	21,452
キッコーマン	4.3	4.6	37,848
味の素	14.3	16.6	92,379
キュービー	3.1	—	—
カゴメ	2.7	—	—
ニチレイ	2.7	3.2	10,284

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
東洋水産	3.2	3.5	20,930
日清食品ホールディングス	2.3	2.4	29,376
日本たばこ産業	38.4	41.9	143,423
繊維製品(0.3%)			
帝人	6.1	—	—
東レ	43.3	47	34,136
ゴールドウイン	1.2	1.2	11,821
パルプ・紙(0.2%)			
王子ホールディングス	26.9	29.2	18,051
大王製紙	3	—	—
レンゴー	5.4	6.4	6,353
化学(6.6%)			
クラレ	9.4	10.2	17,355
旭化成	43.2	43.8	40,501
住友化学	47.6	52	20,914
日産化学	3.1	3.3	20,984
東ソー	8.6	9.4	16,811
トクヤマ	2.1	2.3	5,178
デンカ	2.4	2.6	7,061
信越化学工業	11.1	51.6	221,725
エア・ウォーター	5.6	6.6	12,180
日本酸素ホールディングス	5.8	6.8	25,139
三菱瓦斯化学	5.4	5.2	10,501
三井化学	5.4	5.8	21,204
東京応化工業	—	1.1	9,463
三菱ケミカルグループ	43.3	47.3	40,450
KHネオケム	1	1.1	2,448
ダイセル	9.4	9.8	12,019
住友ベークライト	—	1	6,659
積水化学工業	13.3	14.2	28,676
日本ゼオン	5.1	4.2	6,329
アイカ工業	1.6	1.8	5,896
UBE	3.3	—	—
扶桑化学工業	—	0.7	2,859
ADEKA	—	2.4	6,364
日油	2	2.2	13,213
花王	14.7	15.9	86,559
日本ペイントホールディングス	26.2	37.2	35,916
関西ペイント	6	5.6	12,194
太陽ホールディングス	—	1.1	2,706
富士フイルムホールディングス	12.5	13.5	114,345
資生堂	12.4	14.7	69,251
ライオン	7.1	9.2	13,045
ファンケル	2.9	—	—
コーセー	1.2	1.4	14,021

銘柄	当期首(前期末)			当 期 末		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評 価 額 (千円)	株数 (千株)	株数 (千株)	評 価 額 (千円)
小林製薬	1.8	2	12,330			
タカラバイオ	1.9	1.9	2,445			
デクセラアルズ	1.9	1.9	7,106			
日東電工	4.3	5.1	48,011			
エフピコ	1.3	—	—			
ニフコ	2.4	2.5	9,322			
ユニ・チャーム	12.4	14.6	73,773			
医薬品(6.2%)						
協和キリン	7.2	8.5	20,179			
武田薬品工業	48.7	54.4	236,748			
アステラス製薬	60.9	66.3	124,776			
住友ファーマ	4.4	—	—			
塩野義製薬	8.3	8.9	62,237			
日本新薬	1.6	1.7	9,367			
中外製薬	18.6	22	100,056			
科研製薬	1	—	—			
エーザイ	7.9	8.5	68,722			
ロート製薬	3.4	6.8	23,086			
小野薬品工業	13.7	13.5	35,525			
参天製薬	12.4	—	—			
JCRファーマ	2	2.4	2,677			
東和薬品	1	—	—			
第一三共	51.7	54.1	221,539			
大塚ホールディングス	13.6	14.6	72,708			
ペプチドリーム	2.9	3.4	4,270			
石油・石炭製品(0.7%)						
出光興産	7.3	7.8	25,989			
ENEOSホールディングス	107.2	119.1	67,291			
コスモエネルギーホールディングス	2.8	2.8	14,907			
ゴム製品(0.9%)						
横浜ゴム	3.4	3.6	10,258			
TOYO TIRE	3.4	4	8,900			
ブリヂストン	19	20.6	119,644			
住友ゴム工業	5.8	6.9	10,281			
ガラス・土石製品(0.6%)						
AGC	6	6.5	33,598			
太平洋セメント	4.1	—	—			
東海カーボン	5	—	—			
TOTO	4.3	4.6	16,900			
日本碍子	7	8.2	14,546			
日本特殊陶業	5	5.3	16,875			
MARUWA	0.3	0.3	6,747			
フジミインコーポレーテッド	—	1.7	4,964			
ニチアス	1.5	1.8	5,436			
鉄鋼(1.0%)						
日本製鉄	29.4	32.3	103,973			
JFEホールディングス	16.3	20.1	41,596			
東京製鐵	2.1	2	3,274			
丸一鋼管	—	2.2	8,027			
日本冶金工業	—	0.5	2,072			

銘柄	当期首(前期末)			当 期 末		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評 価 額 (千円)	株数 (千株)	株数 (千株)	評 価 額 (千円)
非鉄金属(0.6%)						
大紀アルミニウム工業所	—	1	1,214			
三井金属鉱業	1.9	2.1	7,900			
住友金属鉱山	7.7	8.4	34,759			
DOWAホールディングス	1.6	1.6	7,200			
住友電気工業	24.6	24.9	39,989			
AREホールディングス	2.8	2.9	5,452			
金属製品(0.3%)						
SUMCO	11.6	12.8	25,004			
三和ホールディングス	6.6	6.7	13,587			
リンナイ	1.2	3.9	10,483			
機械(6.1%)						
三浦工業	2.8	3	8,859			
アマダ	11.1	11.3	16,616			
FUJ I	2.8	3.1	7,302			
DMG森精機	3.6	4.3	10,610			
ディスコ	1	3.4	95,200			
オプトラン	0.9	—	—			
ナブテスコ	3.8	4.4	11,844			
SMC	2.1	2.3	161,253			
小松製作所	32.3	33.1	126,111			
住友重機械工業	3.8	4.2	14,838			
日立建機	2.9	2.8	11,449			
ローツェ	0.4	0.4	4,808			
クボタ	31.9	37.1	74,867			
荏原製作所	2.4	2.9	19,012			
ダイキン工業	7.8	8.4	184,926			
オルガノ	—	1	3,935			
ダイフク	3.4	10.9	28,045			
SANKYO	—	1.4	8,764			
竹内製作所	1.1	1.3	5,954			
セガサミーホールディングス	—	5.7	13,708			
ホシザキ	3.9	4.2	20,265			
マキタ	8.1	8.8	31,820			
三菱重工業	10.5	12.4	98,133			
IHI	4.5	4.5	12,694			
電気機器(17.1%)						
イビデン	3.4	4.1	30,397			
ブラザー工業	8.1	9.4	22,231			
ミネベアミツミ	11.3	12.3	28,929			
日立製作所	28.9	27.7	242,375			
三菱電機	66.5	73.1	129,021			
富士電機	4	4.3	26,819			
安川電機	7.1	8.4	43,302			
ニデック	15.8	17.2	115,222			
オムロン	5.9	6.5	40,365			
MCJ	2.5	2.9	3,300			
日本電気	8.5	10	76,360			
富士通	6.4	7	119,140			
ルネサスエレクトロニクス	39	46.1	103,678			

銘柄	当期首(前期末)		評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
セイコーエプソン	8	9.1	21,011
ワコム	5.5	5.4	3,018
アルバック	1.4	1.7	9,321
エレコム	1.6	1.7	2,949
パナソニック ホールディングス	76	83.5	124,206
シャープ	6.8	—	—
アンリツ	4.5	5	4,985
ソニーグループ	16.8	19	238,545
TDK	10.3	11.2	62,787
ヒロセ電機	—	1.1	19,602
横河電機	6.5	7.7	20,878
アズビル	4.1	4.9	22,010
日本光電工業	2.7	3.2	11,427
堀場製作所	1.3	1.3	10,127
アドバンテスト	5.3	22.1	94,123
キーエンス	4	3.6	196,668
シスメックス	5.1	6	42,336
フェローテックホールディングス	1.7	2.1	5,882
レーザーテック	2.9	3.2	84,800
日本電子	—	1.8	8,713
カシオ計算機	4.4	—	—
ファナック	6.3	34.1	130,364
ローム	—	12.9	35,146
浜松ホトニクス	4.8	5.6	33,157
三井ハイテック	—	0.7	4,711
新光電気工業	2.1	2.5	13,690
京セラ	10	10.9	79,831
太陽誘電	3.2	3.4	11,804
村田製作所	19.4	63.7	167,658
小糸製作所	7.1	8.4	18,643
SCREENホールディングス	1.1	2.4	17,383
東京エレクトロン	4.2	12	241,020
輸送用機器 (6.9%)			
トヨタ紡織	2.5	2.9	7,392
豊田自動織機	5.1	5.1	56,814
デンソー	14	57.8	133,662
いすゞ自動車	20.6	20.4	36,128
トヨタ自動車	88.5	106.6	278,972
カヤバ	—	0.7	3,062
アイシン	5.2	5.4	29,084
マツダ	—	23.2	35,113
本田技研工業	52.1	170.1	277,603
スズキ	14.1	12.9	74,665
SUBARU	18.7	22.1	59,305
ヤマハ発動機	9.3	10.1	38,157
豊田合成	2	2	5,906
シマノ	2.4	2.8	57,596
ティ・エス テック	3	—	—
精密機器 (2.8%)			
テルモ	20.2	21.5	83,183

銘柄	当期首(前期末)		評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
島津製作所	8.5	8.5	31,458
ナカニシ	—	3	9,870
東京精密	1.1	1.5	10,620
オリンパス	34.1	43.1	84,713
HOYA	13.6	14.4	210,456
朝日インテック	7.8	7.8	19,890
その他製品 (2.0%)			
バンダイナムコホールディングス	5.9	19.2	59,654
パイロットコーポレーション	0.9	1	5,164
ヤマハ	4.1	4.4	17,358
ピジョン	3.8	4.5	7,231
任天堂	31.7	37.6	229,397
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	20.1	25.8	46,311
関西電力	24.9	27	52,461
九州電力	13.6	—	—
北海道電力	6.2	—	—
電源開発	5.3	5.3	12,293
イーレックス	0.9	1.2	866
レノバ	1.4	1.9	2,055
東京瓦斯	12.5	14.8	50,349
大阪瓦斯	12	14.2	35,017
陸運業 (0.5%)			
SBSホールディングス	0.5	0.6	1,549
東海旅客鉄道	5	—	—
ヤマトホールディングス	9.2	8.9	21,190
山九	1.6	1.8	9,162
センコーグループホールディングス	3.1	3.7	3,803
日立物流	1.3	—	—
AZ-COM丸和ホールディングス	1.1	1.7	3,457
S Gホールディングス	11.3	13.4	25,527
NIPPON EXPRESSホールディングス	2.2	2.4	18,192
海運業 (1.0%)			
日本郵船	16.9	18.7	72,238
商船三井	10.4	12.3	50,282
川崎汽船	6.2	5.3	27,692
NSユナイテッド海運	—	0.4	1,702
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	0.7	0.7	2,954
情報・通信業 (9.1%)			
NECネットエスアイ	2.3	2.3	4,547
システナ	10	11.8	2,985
日鉄ソリューションズ	1.2	1.2	4,908
T I S	6.1	7.7	24,193
コエーテックモホールディングス	4.5	4.4	8,916
ネクソン	15.3	15.7	39,250
SHIFT	—	0.5	13,210
ティーガイア	0.6	0.7	1,221
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.8	1.8	4,146
GMOペイメントゲートウェイ	1.4	1.4	8,793

銘柄	当 期 末		評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
インターネットイニシアティブ	3.7	3.8	9,317
ラクス	3.2	3.3	5,941
チェンジホールディングス	1.5	1.7	2,561
野村総合研究所	12.2	14	52,346
インフォコム	0.8	—	—
オービック	2.2	2.3	51,267
ジャストシステム	1	1	2,728
L I N E ヤフー	100.9	99.9	38,191
トレンドマイクロ	3.4	3.3	18,470
日本オラクル	1.1	1.3	13,747
伊藤忠テクノソリューションズ	3.2	—	—
大塚商会	3.4	3.5	20,832
電通国際情報サービス	0.7	0.9	4,689
東映アニメーション	0.3	0.3	4,092
デジタルガレージ	1.2	1.2	3,370
ネットワンシステムズ	2.6	2.6	6,925
B I P R O G Y	2.2	2.6	9,539
USEN-NEXT HOLDINGS	0.5	0.8	2,760
日本電信電話	47.7	1,443.4	250,574
K D D I	43.3	54.3	241,743
ソフトバンク	105.9	112.9	188,938
光通信	0.8	0.8	17,068
GMOインターネットグループ	2.2	2.6	5,674
KADOKAWA	—	3.7	11,083
東宝	4.1	4.4	21,410
N T T データグループ	18.6	22	38,896
D T S	1.3	1.5	4,852
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.3	3.5	17,668
カブコン	6.5	7	37,016
S C S K	4.8	5.7	14,056
NSD	2.2	2.5	6,930
コナミグループ	2.5	3	24,348
ソフトバンクグループ	35.5	34.6	216,423
卸売業(7.6%)			
双日	7.2	7.4	23,006
アルフレッサ ホールディングス	7.3	7.4	17,623
神戸物産	4.8	5.7	21,477
ダイワボウホールディングス	3	3	8,370
マクニカホールディングス	—	1.8	12,942
TOKAIホールディングス	3.4	—	—
シップヘルスケアホールディングス	2	2.7	5,805
メディパルホールディングス	6.5	7.1	17,643
I D O M	—	2.2	1,885
伊藤忠商事	42.1	43.3	230,009
丸紅	60.8	57.3	126,948
豊田通商	6.3	6.5	52,396
兼松	2.4	2.9	5,626
三井物産	49.3	44.8	247,206
住友商事	41.5	44.8	132,204
三菱商事	46	35.5	246,618

銘柄	当 期 末		評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
キヤノンマーケティングジャパン	—	1.7	6,567
阪和興業	1.2	1.3	5,733
岩谷産業	1.6	1.7	12,267
稲畑産業	—	1.5	4,605
伊藤忠エネクス	—	1.8	2,718
加賀電子	—	0.6	3,672
P A L T A C	1	1.2	5,426
日鉄物産	0.4	—	—
ミスミグループ本社	8.8	11.2	26,129
小売業(4.0%)			
ローソン	1.6	1.8	12,483
エービーシー・マート	1.1	3.2	7,462
アスクル	—	1.5	3,021
日本マクドナルドホールディングス	3.5	4.5	25,830
セリア	1.7	2	4,168
M o n o t a R O	8.9	10.5	12,762
マツキヨココカラ&カンパニー	4.1	13.5	34,560
Z O Z O	4.8	4.9	13,680
ウエルシアホールディングス	3.7	3.8	9,019
クリエイトSDホールディングス	1	1.2	3,876
ネクステージ	1.4	1.7	3,587
コスモス薬品	0.7	0.7	9,985
セブン&アイ・ホールディングス	23.5	25.5	133,288
ツルハホールディングス	1.5	1.6	16,848
クスリのアオキホールディングス	0.6	0.7	6,485
FOOD & LIFE COMPANIES	3.6	4	9,946
ノジマ	2.3	2.4	3,134
良品計画	8.1	8.1	16,208
コーナン商事	1	1	3,935
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	14	15	42,382
ゼンショーホールディングス	3.4	4.1	28,831
ワークマン	0.7	0.9	3,699
V T ホールディングス	—	2.8	1,408
スギホールディングス	1.4	1.5	8,500
日本瓦斯	3.4	3.9	8,585
ライフコーポレーション	0.6	0.6	2,130
コメリ	—	1.2	3,708
しまむら	—	0.9	13,207
丸井グループ	5.1	—	—
イズミ	1.1	1.1	4,183
ヤオコー	0.8	0.8	5,991
ケーズホールディングス	6	5.2	7,191
ニトリホールディングス	2.8	3	46,845
ファーストリテイリング	0.9	3.3	111,672
サンドラッグ	2.6	2.8	11,074
銀行業(6.6%)			
めぶきフィナンシャルグループ	28.9	34.2	14,565
コンソルディア・フィナンシャルグループ	34.8	37	25,493
S B I 新生銀行	4.6	—	—

銘柄	当 期 首 (前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
あおぞら銀行	3.9	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	254.8	231.1	285,408	—
りそなホールディングス	74.4	86.6	69,920	—
三井住友トラスト・ホールディングス	11.6	12.4	69,477	—
三井住友フィナンシャルグループ	45.6	38.9	279,691	—
千葉銀行	19.9	19.2	21,177	—
ふくおかフィナンシャルグループ	5.1	5.5	20,581	—
セブン銀行	20.9	24.7	7,256	—
みずほフィナンシャルグループ	84.3	99.7	253,836	—
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
GM0フィナンシャルホールディングス	1.3	—	—	—
SBIホールディングス	—	10	31,210	—
ジャフコグループ	2.4	2.3	3,558	—
大和証券グループ本社	45.1	49.3	41,969	—
野村ホールディングス	107.3	124.2	72,222	—
マネックスグループ	5.9	7.4	4,721	—
保険業 (3.0%)				
SOMPOホールディングス	10	11.8	75,166	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	14.5	14	75,978	—
第一生命ホールディングス	34.2	33.7	104,099	—
東京海上ホールディングス	58.7	68.2	228,674	—
T&Dホールディングス	15.6	—	—	—
その他金融業 (1.6%)				
全国保証	1.7	1.8	8,798	—
芙蓉総合リース	0.6	0.6	7,014	—
みずほリース	0.9	1	4,715	—
東京センチュリー	1.1	1.3	7,580	—
イオンフィナンシャルサービス	3.8	4	4,904	—
アコム	13.9	12.3	4,352	—
ジャックス	—	0.7	3,598	—
オリエントコーポレーション	1.8	1.8	2,001	—
オリックス	41.8	45.3	122,287	—
三菱HCキャピタル	22.7	26.9	25,813	—
日本取引所グループ	16.4	19.4	57,307	—
不動産業 (2.3%)				
大東建託	2.3	2.5	38,662	—
ヒューリック	13.6	16.1	21,662	—
野村不動産ホールディングス	3.6	4.3	15,854	—
プレサンスコーポレーション	0.8	1.1	1,837	—
オープンハウスグループ	2.1	2.5	11,885	—
東急不動産ホールディングス	19.1	20.7	18,309	—
飯田グループホールディングス	5.7	5.9	13,640	—
ケイアイスター不動産	0.3	0.3	1,303	—
三井不動産	27.4	29.4	96,726	—
三菱地所	40	41.6	81,307	—
東京建物	5.6	6	12,189	—
住友不動産	12.6	12.5	46,575	—
スターツコーポレーション	1	1	2,808	—
日本エスコン	1.3	—	—	—

銘柄	当 期 首 (前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
イオンモール	3.5	—	—	—
カチタス	1.7	1.9	3,908	—
サービス業 (3.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	12.3	8,183	—
UTグループ	1	1.1	2,125	—
パソナグループ	—	0.9	1,225	—
エス・エム・エス	2.3	2.8	6,370	—
パーソルホールディングス	6.8	79.4	17,182	—
総合警備保障	2.5	13.4	11,398	—
カカクコム	5	5.3	7,494	—
ディップ	1.2	1.3	3,815	—
ベネフィット・ワン	2.5	3.3	3,203	—
エムスリー	12	14.2	34,072	—
博報堂DYホールディングス	8.6	9.2	11,159	—
バリューコマース	0.5	—	—	—
H. U. グループホールディングス	1.8	2.1	5,133	—
ピー・エム・エル	0.9	0.9	2,474	—
ユー・エス・エス	7.6	7.4	19,140	—
サイバーエージェント	14.6	15.9	12,368	—
フルキャストホールディングス	0.6	0.7	1,189	—
エン・ジャパン	1.2	—	—	—
テクノプロ・ホールディングス	4.1	4.3	12,697	—
ジャパンマテリアル	2.1	2.2	5,200	—
リクルートホールディングス	46.5	53.3	239,743	—
ベルシステム24ホールディングス	1	1	1,476	—
ペイカレント・コンサルティング	0.5	5.7	22,623	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	2.2	2.6	4,979	—
リロググループ	3.7	4	5,838	—
トランス・コスモス	0.9	0.9	2,794	—
セコム	6.7	7.3	73,657	—
メイテックグループホールディングス	2.4	2.8	7,242	—
イオンディライト	0.8	0.8	2,608	—
合 計	4,563	6,694	15,932,505	—
株数・金額 銘柄数<比率>	400	399	<98.2%>	—

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 J P X 日経400	259	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	15,932,505	95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	802,321	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	16,734,826	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年10月20日現在
(A)資 産	16,734,343,764円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	641,052,977
株 式(評価額)	15,932,505,550
未 収 配 当 金	147,188,737
差 入 委 託 証 拠 金	13,596,500
(B)負 債	510,649,861
未 払 金	495,562,620
未 払 解 約 金	15,086,936
未 払 利 息	283
そ の 他 未 払 費 用	22
(C)純 資 産 総 額(A-B)	16,223,693,903
元 本	7,417,119,080
次 期 繰 越 損 益 金	8,806,574,823
(D)受 益 権 総 口 数	7,417,119,080口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,873円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年10月21日 至 2023年10月20日
(A)配 当 等 収 益	366,781,302円
受 取 配 当 金	366,873,038
受 取 利 息	1,098
そ の 他 収 益 金	846
支 払 利 息	△93,680
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,398,336,014
売 買 益	2,822,209,255
売 買 損	△423,873,241
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	50,884,004
取 引 益	88,906,220
取 引 損	△38,022,216
(D)そ の 他 費 用	△22
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	2,816,001,298
(F)前 期 繰 越 損 益 金	5,603,761,205
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	1,987,522,064
(H)解 約 差 損 益 金	△1,600,709,744
(I) 計 (E+F+G+H)	8,806,574,823
次 期 繰 越 損 益 金(I)	8,806,574,823

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は7,158,313,455円、期中追加設定元本額は1,846,342,374円、期中一部解約元本額は1,587,536,749円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMT JPX日経インデックス400・オープン	5,387,180,726円
JPX日経400オープン(適格機関投資家専用)	1,208,073,043円
SMTAM JPX日経インデックス400オープン	821,865,311円

お知らせ

該当事項はありません。